

別紙①-1

(単体企業様用)

自転車新文化調査・指標化事業委託企画提案型プロポーザル

参加表明書

※ 5月17日(水)15:00 必着

愛媛県企画振興部総合政策課自転車新文化推進室 宛

(FAX 089 - 921 - 2002)

貴社名： _____

ご住所：〒 _____

ご担当者職・氏名： _____

ご連絡先：TEL：(_____) _____

FAX：(_____) _____

E-mail: _____

(共同企業体様用)

自転車新文化調査・指標化事業委託企画提案型プロポーザル

参加表明書

※ 5月17日(水)15:00 必着

愛媛県企画振興部総合政策課自転車新文化推進室 宛
(FAX 089 - 921 - 2002)

(代表者) 貴社名 : _____

ご住所 : 〒 _____

ご担当者職・氏名 : _____

ご連絡先 : TEL : () _____

FAX : () _____

E-mail : _____

(構成員) 貴社名 : _____

ご住所 : 〒 _____

ご担当者職・氏名 : _____

ご連絡先 : TEL : () _____

FAX : () _____

E-mail : _____

(構成員) 貴社名 : _____

ご住所 : 〒 _____

ご担当者職・氏名 : _____

ご連絡先 : TEL : () _____

FAX : () _____

E-mail : _____

自転車新文化調査・指標化事業委託企画提案型プロポーザル

質 問 票

愛媛県企画振興部総合政策課自転車新文化推進室 宛

(FAX 089 - 921 - 2002)

貴社名： _____

ご住所：〒 _____

ご担当者職：氏名： _____

ご連絡先：TEL：() _____

FAX：() _____

E-mail： _____

1. 質問事項

2. 貴社の考え方

自転車新文化調査・指標化事業委託企画提案型プロポーザル

参加辞退届

愛媛県企画振興部総合政策課自転車新文化推進室 宛

(FAX 089 - 921 - 2002)

貴社名 : _____

ご住所 : 〒 _____

ご担当者職・氏名 : _____

ご連絡先 : TEL : (_____) _____

FAX : (_____) _____

E - mail : _____

委託業務共同企業体参加資格者誓約書

平成 年 月 日

愛媛県知事 中村 時広 様

共同企業体の名称

構成員 住所

(代表者)

商号又は名称

代表者

㊞

構成員 住所

商号又は名称

代表者

㊞

(以下、構成員列記)

このたび、自転車新文化調査・指標化事業の受託に係る共同提案に参加するため、委託業務共同企業体を結成しました。

自転車新文化調査・指標化事業について、契約書に定められた解散日までの間、別紙委任事項の権限を当共同企業体代表者に委任します。

使用印は別紙のとおりです。

なお、業務受託に関しては、連携して行うものとし、委託業務共同企業体協定書及び指定の添付書類を提出します。

これらの事項は、事実と相違ないことを誓約します。

委任事項

- 1 自転車新文化調査・指標化事業委託に関し、当共同企業体を代表して、委託者である愛媛県と折衝する権限
- 2 入札及び見積もりに関する一切の権限
- 3 委託代金及び前払金の請求・受領に関する一切の権限
- 4 その他業務に関し、諸届・諸報告の提出に関する一切の権限

使用印

委託業務共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 愛媛県発注に係る、自転車新文化調査・指標化事業（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「委託業務」という。）の受託
- (2) 前号に付帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、自転車新文化調査・指標化事業共同企業体（以下「共同企業体」という。）と称する。

(事務所の住所)

第3条 共同企業体は、事務所を〇〇〇〇に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 共同企業体は、平成 年 月 日に成立し、第1条に規定する業務の委託契約の履行後3箇月を経過するまでの間は解散することができない。

- 2 共同企業体は、第1条に規定する業務を受託することができなかつたときは、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

住所

商号又は名称

代表者

住所

商号又は名称

代表者

(以下、構成員を列記)

(代表者の氏名)

第6条 共同企業体は、〇〇〇〇を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 共同企業体の代表者は、第1条に規定する業務の履行に関し、共同企業体を代表して発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって

委託料（前払金及び部分払い金を含む。）の請求、受領及び共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の責任）

第8条 各構成員は、第1条に規定する業務の委託契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第9条 共同企業体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第10条 共同企業体は、第1条に規定する業務の完了後当該業務について決算するものとする。

（権利義務の譲渡の禁止）

第11条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第12条 構成員は、発注者及び構成員全体の承認がなければ、共同企業体が第1条に規定する業務を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち業務途中において全欧の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して第1条に規定する業務を完成する。

（構成員の除名）

第12条の2 共同企業体は、構成員のいずれかが、第1条に規定する業務において重要な義務の不履行、その他の除名にし得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項の規定を準用するものとする。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第13条 構成員のうちいずれかが第1条に規定する業務途中において破産又は解散した場合においては、第12条第2項の規定を準用するものとする。

（代表者の変更）

第14条 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者として責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発

注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第 15 条 共同企業体が解散した後においても、第 1 条に規定する業務につき、瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 16 条 この協定書に定めのない事項については、別途定めるものとする。

〇〇外〇〇社は、上記のとおり、自転車新文化調査・指標化事業共同企業体を結成したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印のうえ、発注者に提出するほか、各自所持するものとする。

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
代 表 者

住 所
商号又は名称
代 表 者

(以下、構成員を列記)

提出者名：_____

業 務 実 績 表

業務名	委託者名	契約金額 (百万円)	実施年度	業務概要

- ※貴社における、行政施策普及のための業務実績について記載してください。
- ※業務実績については、委託契約書の写し、成果物（パンフレット等）を添付してください。
- ※記入欄が不足する場合は、適宜追加してください。
- ※共同企業体の場合は、受託者名を業務名称の下にカッコ書きするか、構成員ごとに作成してください。